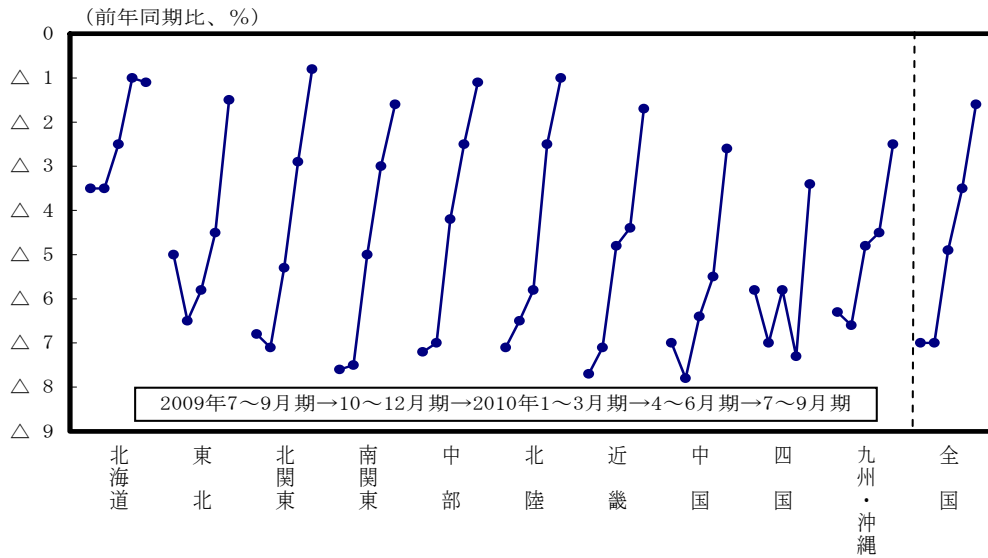
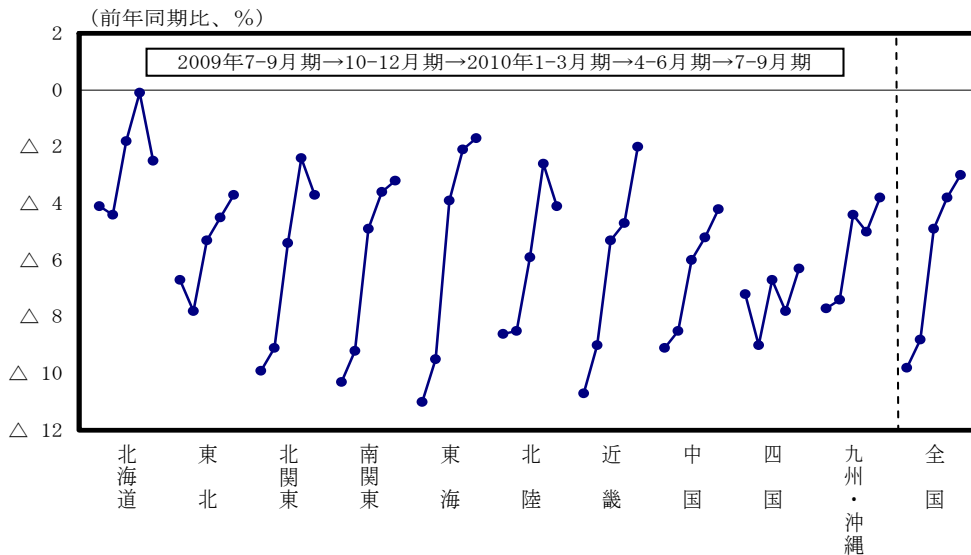


第1-3-1図 大型小売店販売額の推移
減少幅が縮小し、持ち直してきている大型小売店販売額



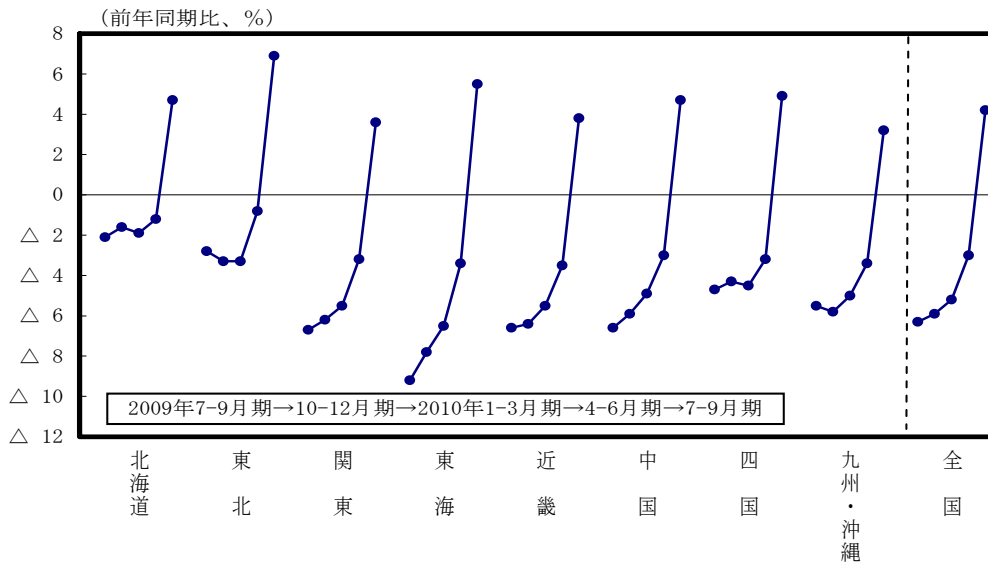
- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
 3. 東海は、愛知、岐阜、三重の中部経済産業局「東海3県」。北陸は、富山、石川、福井の同局「北陸3県」（いずれも再掲）。
 4. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。
 5. 北関東、南関東、東海、北陸の2010年7～9月期値は速報値を使用。

第1-3-2図 百貨店販売額の推移



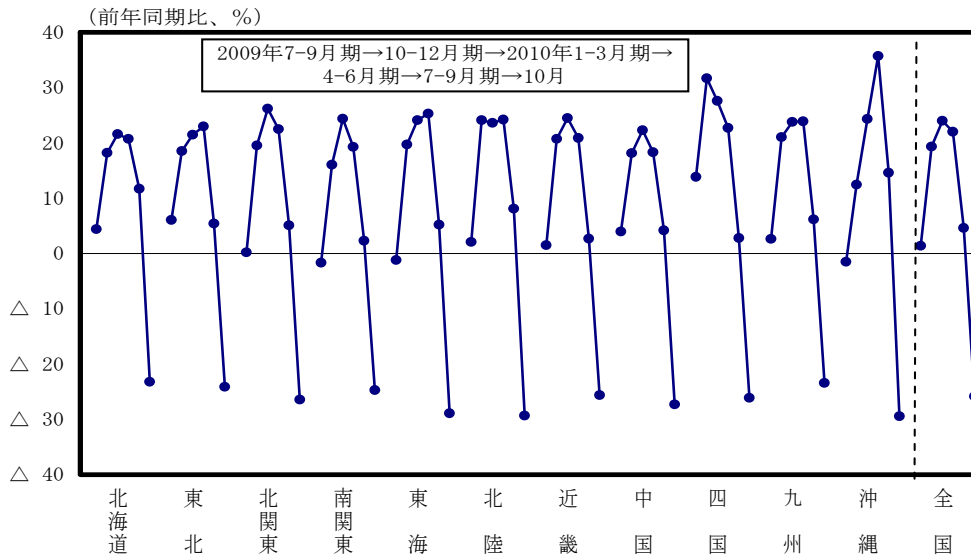
- (備考)
1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
 3. 中部は富山、石川を含む中部経済産業局管内計。北陸は富山、石川、福井の3県計。
 4. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。

第1-3-3図 コンビニエンスストア販売額の推移



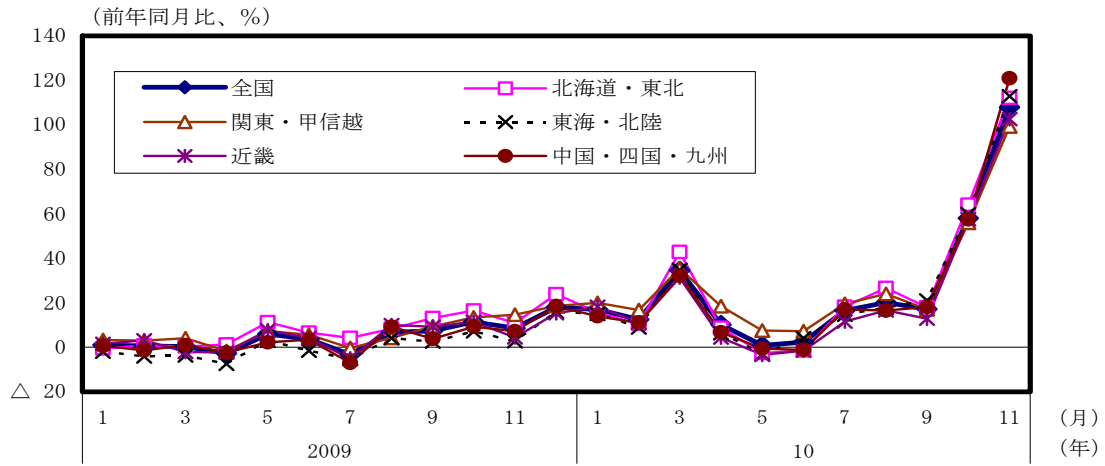
- (備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。店舗調整済。
 2. 原則として、経済産業省本省の公表値を使用。

第1-3-4図 乗用車新車登録・届出台数の推移
 エコカー補助金の終了(2010年9月)前後で、駆け込み需要と反動減



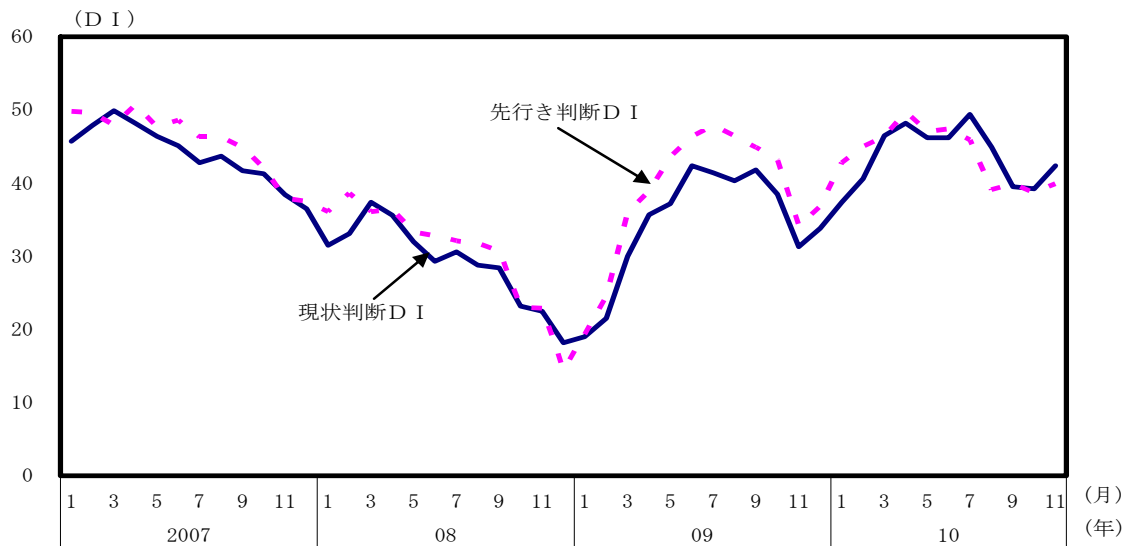
- (備考) (社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び
 (社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

第1-3-5図 主要家電量販店の売上金額の推移



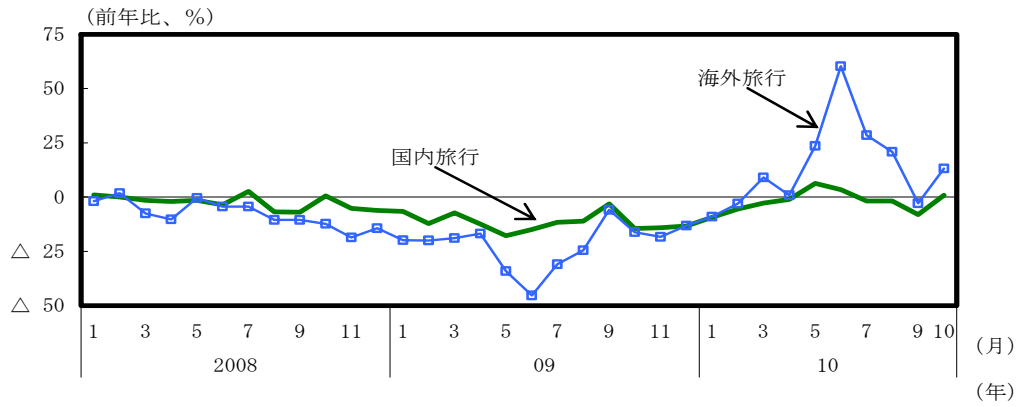
- (備考) 1. GfKジャパン集計データ(全国の主要家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
 2. 関東・甲信越は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県の計。
 3. 売上金額は、テレビ、エアコン、パソコン、携帯電話、DVDプレーヤー、デジタルスチルカメラ、冷蔵庫の合計金額。

第1-3-6図 景気ウォッチャー調査 家計関連D Iの推移



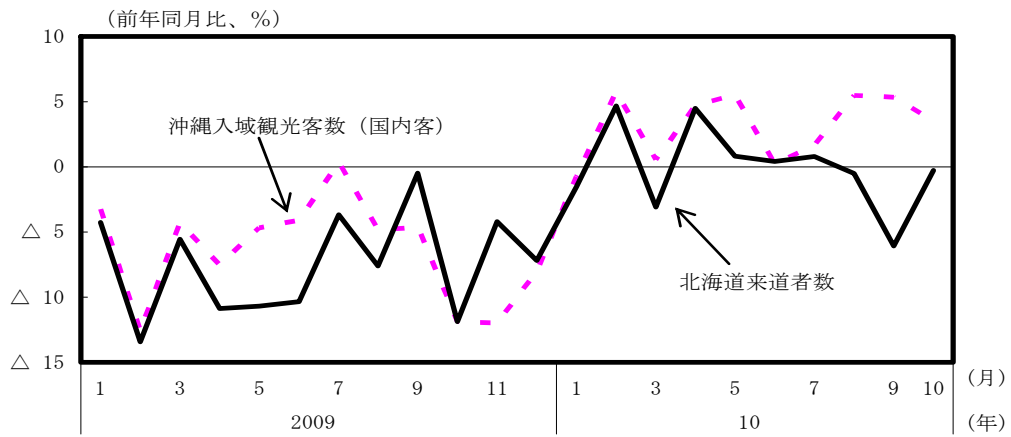
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

第 1 - 3 - 7 図 旅行業者取扱金額の推移



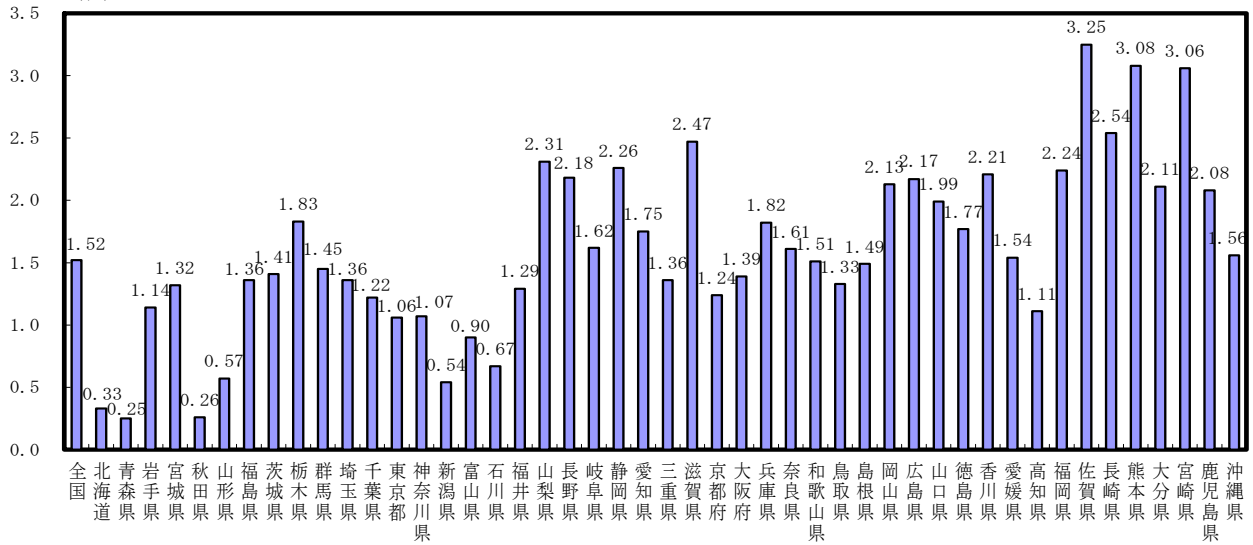
(備考) 鉄道旅客協会により作成。大手旅行業者12社取扱金額 (2008年3月までは13社)。

第 1 - 3 - 8 図 観光客数の推移



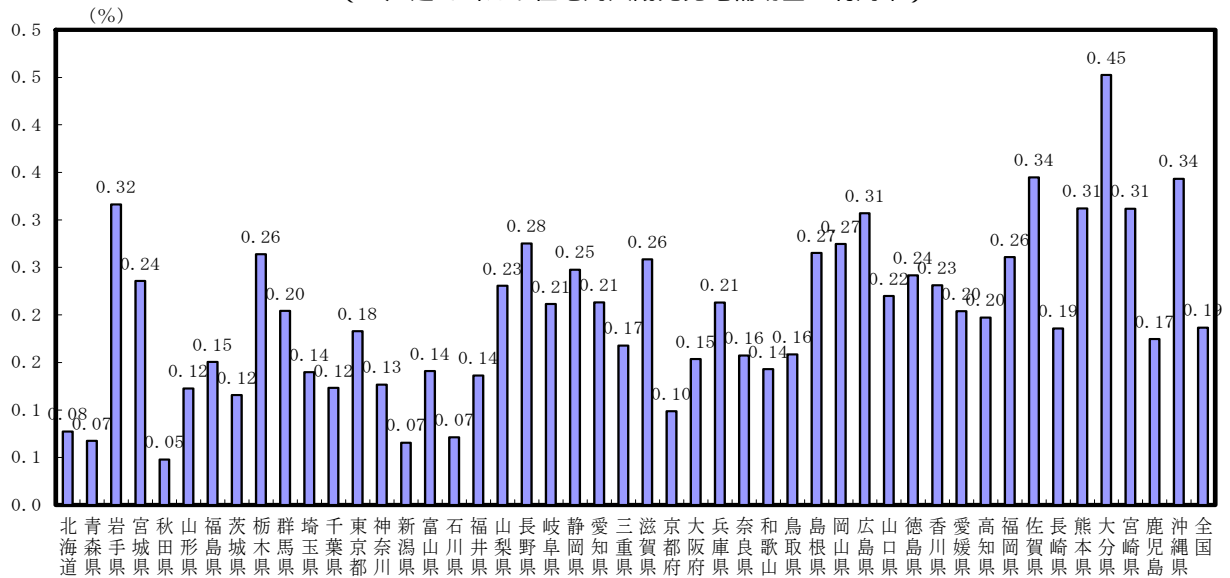
(備考) 北海道観光振興機構「来道者調査」及び沖縄県観光商工部「入域観光客統計概況」より作成。

第1-3-9図 住宅用太陽光発電システムの普及率（都道府県別）



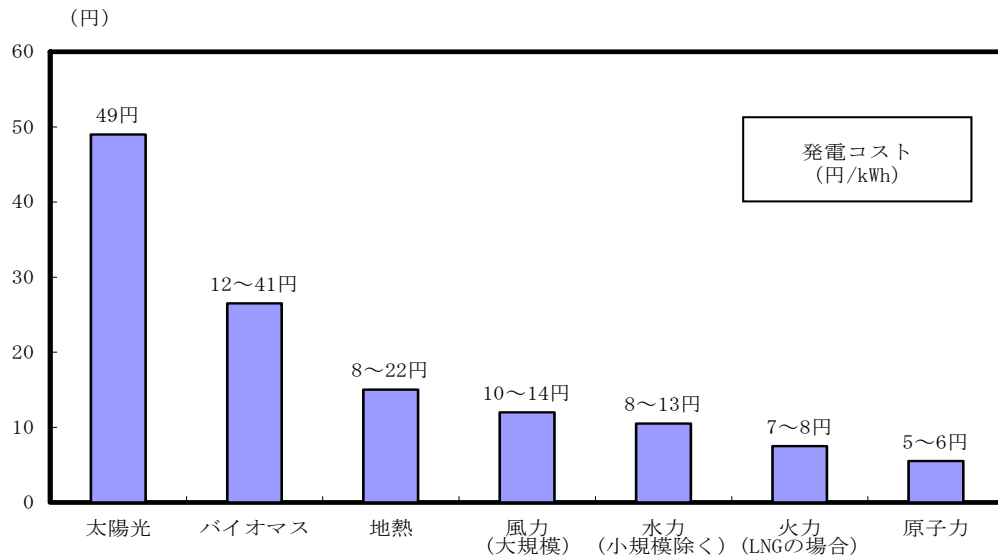
(備考) 普及率は、導入件数を一戸建て件数で除したのもの。導入件数は、「新エネルギー財団（2007年度末）」、一戸建て件数は、総務省「平成15年住宅・土地統計調査」より作成。そのため、2007年度末時点の普及率。

第1-3-10図 2009年の住宅用太陽光発電補助金活用状況（一戸建て当たり住宅用太陽光発電補助金の利用率）



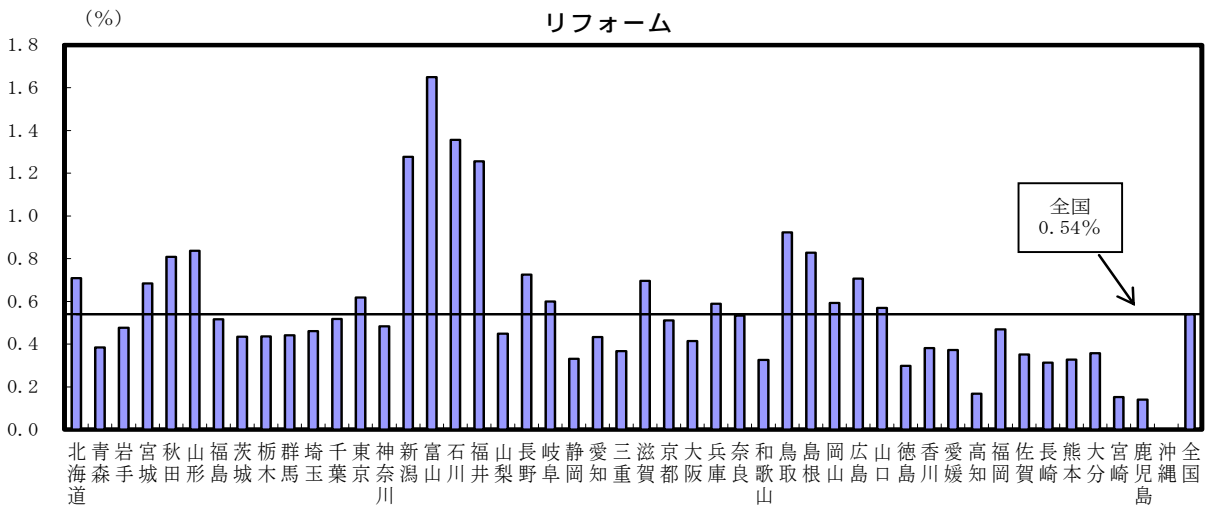
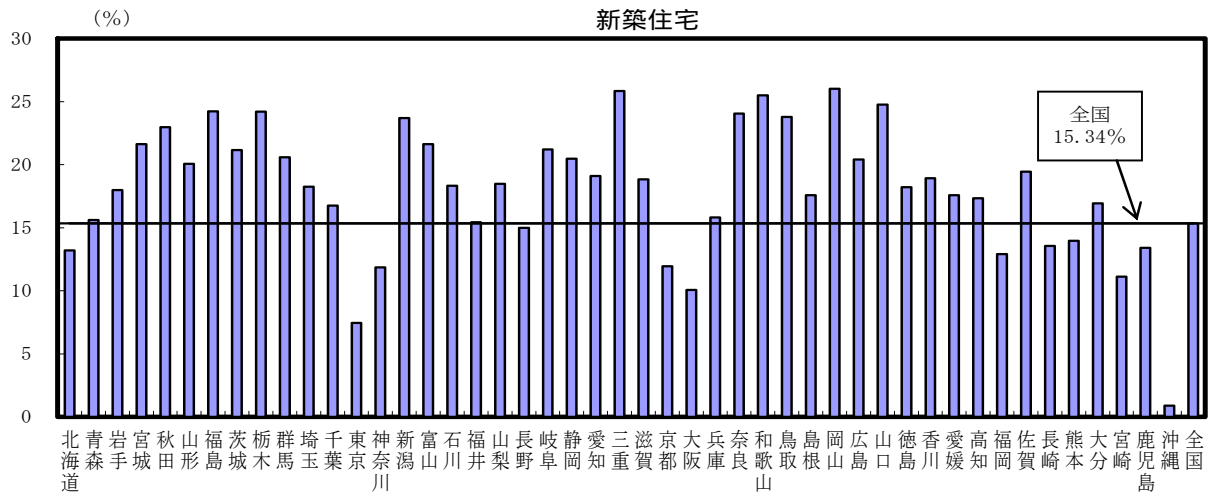
(備考) 1. 普及率は、太陽光発電普及拡大センターの住宅用太陽光発電補助金交付決定件数（2009年1月13日～12月31日）を総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数で除したのもの。
2. 総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数は、平成20年10月1日現在の値。

第1 - 3 - 11図 各エネルギー源の発電コスト・CO₂削減費用



- (備考) 1. 「みずほりポート (2010年9月13日発行)」より抜粋。
「みずほりポート (2010年9月13日発行)」では、資源エネルギー庁「エネルギー白書2009年版」、再生可能エネルギーの全量買取に関するプロジェクトチーム第4回会合・資料1「再生可能エネルギーの全量導入に向けた検討について (2010年3月24日)」より作成。
2. 各エネルギー源のコストは、下記のとおり。
太陽光：太陽光発電協会のデータより資源エネルギー庁試算。
バイオマス：再生可能エネルギーの原料買取に関するプロジェクトチーム第4回会合 (2010年3月)。
地熱：地熱発電に関する研究会 (2009年6月)。
風力：総合資源エネルギー調査会第7回新エネルギー部会 (2001年6月)。
水力・火力・原子力：総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会 (2004年1月)。

第1-3-12図 住宅版エコポイント普及率
北陸等の積雪地域において目立つ活用例



(備考) 1. 国土交通省公表「住宅版エコポイントの都道府県別実施状況（平成22年10月末時点）」、国土交通省「建築着工統計」の新設住宅着工戸数（平成22年3月～10月までの累計）、総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数より作成。
2. 総務省「平成20年住宅・土地統計調査」一戸建て件数は、平成20年10月1日現在の値。